



2025年5月21日掲載

米国債格付け引き下げを気にしない

米格付け会社のムーディーズ・レーティングスが5月16日、米国債の長期信用格付けを最上位の「Aaa(トリプルAに相当)」から「Aa1(ダブルA+に相当)」に1段階引き下げました。

このこと自体は予想の範囲内で、ムーディーズの格付けがS&Pグローバル・レーティングスなど他の格付け会社のレベルに合ってきたのですが、トランプ政権の政策がまだ明確に見えない時期の格下げにちょっと驚きがありました。他社はすでに最上位ではなかったということもあり、市場は落ちついた対応でした。

これまで先進主要国の国債の格付けが引き下げられても、投資家があせって売却したことはほとんどありません。社債についてはある格付け以下になると保有できないルール投資であれば売却しなければならない機関投資家もいますが、米国債投資を格付けでしぼる投資家はほとんどいないからです。

米国財政への心配は、大統領や議会が政策を示すたびに市場に出てくるのですが、格付け会社の判断が重視されることはさほどありません。債務不履行の恐れのある一部の国を除き、国債格付け変更の金利水準への影響は小さいでしょう。

今後6月ごろまで、市場は米国の減税や関税交渉のニュースに気分的にぶらされることになるでしょう。しかし、当面は政治のドタバタに市場が振り回されるだけのことになるかとみています。

90日の相互関税の猶予期間が終わる7月ごろになれば、交渉の進展で関税収入が見え、それが減税規模を固めるでしょうから、結果として財政の心配から米国債利回りが上昇するとは予想していません。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》